

令和7年 7月 〇日
※提出日を記載してください。

京都府知事 様

所在地 ●●市●●町●●番地
名称 株式会社 商店街創生センター
代表者氏名 代表取締役 京都 太郎

※個人の場合は、屋号をご記入ください。

事前着手届

令和7年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金について、事前着手を行いますので、下記のとおり届出ます。

なお、事業実施に当たって京都府から指導がある場合はこれに従い、本件について交付決定がなされなかった場合や補助金の交付決定額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。

記

1 補助事業の種類

- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜単独型・子育て応援型（商店街等）＞
- ☒ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜子育て応援型（中小企業者等）＞
- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜連携型＞
- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜商店街等新機能導入促進型＞
- ☐ 商店街に関わる人材育成交流促進事業
- ☐ 商店街にぎわい施設・設備整備事業
- ☐ 地域消費拡大事業

2 事業の名称

ベビーベッド設置事業

3 事前着手日

令和7年 8月 1日

4 事前着手を要する理由

8月中旬に商店街で実施されるイベントに、乳幼児づれの来店が見込まれるため

原則、京都府からの交付決定後に、購入してください。

令和7年 7月 〇日
※提出日を記載してください。

京都府知事 様

所在地 ●●市●●町●●番地
名称 株式会社 商店街創生センター
代表者氏名 代表取締役 京都 太郎
※個人の場合は、屋号をご記入ください。

令和7年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金交付申請書

令和7年度において、下記のとおり事業を実施したいので、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助事業の種類

- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜単独型・子育て応援型（商店街等）＞（別紙2-1-1、2-1-3～4を添付のこと）
- ☒ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜子育て応援型（中小企業者等）＞（別紙2-1-2～3）
- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜連携型＞（別紙2-1-1、2-1-3～6）を添付のこと）
- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜商店街等新機能導入促進型＞（別紙2-1-7を添付のこと）
- ☐ 商店街に関わる人材育成交流促進事業（別紙2-2-1～3を添付のこと）
- ☐ 商店街にぎわい施設・設備整備事業（別紙2-3-1～3を添付のこと）
- ☐ 地域消費拡大事業（別紙2-4-1～2を添付のこと）

2 補助事業に要する経費

(1) 総事業費	275,000	円※消費税込みで記入
ア 発行総額（		円）※地域消費拡大事業のみ記載
イ 販売総額（		円）※地域消費拡大事業のみ記載
(2) 補助対象経費	250,000	円※消費税を抜いた額を記入
(3) 補助金交付申請額	166,000	円※千円未満切り下げ

3 事業期間 令和7年8月 1日 ～ 令和7年10月 15日
※発注から支払完了日まで。事業は2月10日までに支払いまで完了させてください。

4 その他

事業計画書 (事業概要)

(申請者名 株式会社 商店街創生センター)

1 実施体制

(1) 加盟している商店街等

商店街の 名 称	京都府庁商店街振興組合
商店街の 代表者 職名・氏名 (※)	府庁 花子

代表
者印

(※) 自署又は記名押印

(2) 申請事業者の概要

業 種	飲 食	業
資 本 金	100万	円
従業員数 (組合員数)	5	人

2 補助事業の目的

必 要 性	(商店街を取り巻く環境、特色・立地・来街者の概況等を踏まえ、事業の必要性について記載してください。) 近隣に新しいマンションが建設されたこともあり、子育て世帯が増えているが、店内にはおむつを替えるスペースがなく子ども連れの顧客からベビーベッドを設置して欲しいという声を聞いている。
事 業 概 要	(時期・場所等、具体的に記載してください。) 店舗のトイレスペース内にベビーベッドを2台設置 (男性トイレと女性トイレ各1台)
想定される 事 業 効 果	乳幼児連れの顧客の来店増加

3 申請者連絡先 (担当者)

職名 店長	電 話 (075) 342 - 0303
氏名 京都 次郎	E-mail shotengai-c@pref.kyoto.lg.jp

<添付書類>

- 1 見積書に準じる書類
- 2 口座振替依頼書 (第14号様式) 及び支払口座の通帳等の写し
- 3 その他知事が必要と認める書類

事業計画書（経費内訳・収支予算）

(団体名

)

1 経費内訳

(単位：円)

大区分	内 訳	総事業費	補助対象経費	府補助金申請額	内容等
A	報 償 費				
	旅 費				
	消 耗 品 費※				
	印刷製本費				
	役 務 費				
	通信運搬費				
	広 告 料				
	使用料及び賃借料※				
B	委 託 料※				
C	工事費・修繕費	※税込み	※税抜き		※内訳を記載
	備品購入費※	275,000	250,000		137,500×2台
合 計		275,000	250,000	166,000	補助率 2／3以内

※子育て応援型（中小企業者等）については消耗品費、使用料及び賃借料、委託料、備品購入費のみが補助対象となり、消費税及び地方消費税は補助対象外

2 収支予算

(単位：円)

収 入 の 部			支 出 の 部		
負担区分	本年度予算額	摘 要	経費区分	本年度予算額	摘 要
府補助金	166,000		備品購入費	275,000	
市町村補助金	0				
自己資金	109,000				
連携先資金					
そ の 他					
合 計	275,000		合 計	275,000	

＜添付資料＞

- 1 施設を整備する場合は現況写真及び位置図等、事業設計図（見取図、平面図等設計の概要図）及び見積書
- 2 法令上の許可が必要な場合はその許可書の写し又は見込みがあることの書面
- 3 事業の一部を委託する場合は委託見積書
- 4 委託料が総事業費の2分の1の額を超える場合は、委託理由書（第13号様式）
- 5 口座振替依頼書（第14号様式）
- 6 その他知事が必要と認める書類

注) 上記の添付書類のうち、補助金要望時に添付したものと変更がない場合は省略することができるものとする。

令和7年 10月 ●日
※提出日を記載してください。

京都府知事 様

所在地 ●●市●●町●●番地
名称 株式会社 商店街創生センター
代表者氏名 代表取締役 京都 太郎
※個人の場合は、屋号をご記入ください。

令和7年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金に係る補助事業の内容変更（中止）
の承認申請書

京都府から送付する指令書より転機

令和7年 8月 10日 付け京都府指令 7中総第 ●●号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり変更（中止）したいので、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金交付要綱に基づき、承認されるよう申請します。

記

1 補助事業の種類

- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜単独型・子育て応援型（商店街等）＞
☒ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜子育て応援型（中小企業者等）＞
☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜連携型＞
☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜商店街等新機能導入促進型＞
☐ 商店街に関わる人材育成交流促進事業
☐ 商店街にぎわい施設・設備整備事業
☐ 地域消費拡大事業

2 補助事業の名称

ベビーベッド設置事業

3 変更又は中止の理由

ベビーベッドを知り合いから譲り受けたため購入する必要がなくなった

4 変更又は中止の内容

（事業計画書の記載に準じて内容を対比して記載してください。）

変更前	変更後
ベビーベッド2台を購入	購入取りやめ

注 別紙3－1を添付してください。ただし地域課題解決コミュニティ活性化事業＜商店街等新機能導入促進型＞にあっては、別紙3－2を添付してください。

変更又は中止の内容

(団体名 株式会社 商店街創生センター)

1 経費内訳

(単位：

円)

大区分	内訳	総事業費		補助対象経費		府補助所要額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
A	人件費 報酬費 旅費 消耗品費 印刷製本費 役務費 通信運搬費 広告料 使用料及び賃借料							
B	委託料							
小計								
C	工事費・修繕費 備品購入費	275,000	0	250,000	0			
D	※地域消費拡大 事業のみ記載	①発行総額 円 ②販売総額 円	④回収総額 円 ⑤販売総額 円	③(①－ ②) プレミアム額 円	⑥(④－ ⑤) プレミアム額 円			
小計		275,000	0	250,000	0			
合計		275,000	0	250,000	0	166,000	0	

2 収支予算

(単位： 円)

収入の部				支出の部			
負担区分	予算額		摘要	経費区分	予算額		摘要
	変更前	変更後			変更前	変更後	
国補助金				備品購入費	275,000	0	
府補助金	166,000	0					
市町村補助金							
自己資金	109,000	0					
その他							
合計	275,000	0		合計	275,000	0	

<添付書類>

- 1 変更の内容のわかる見積書、委託契約書の写し
- 2 その他知事が必要と認める書類

令和7年 10月 ●日
※提出日を記載してください。

京都府知事 様

所在地 ●●市●●町●●番地
名称 株式会社 商店街創生センター
代表者氏名 代表取締役 京都 太郎
※個人の場合は、屋号をご記入ください。

令和7年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金に係る補助事業遅延等報告書

京都府から送付する指令書より転機

令和7年 8月 10日付け京都府指令 7中総第 ●●号で交付決定のあった上記補助事業について、下記のとおり事故があったので、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金取扱要領に基づき、報告します。

記

1 補助事業の種類

- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜単独型・子育て応援型（商店街等）＞
- ☒ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜子育て応援型（中小企業者等）＞
- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜連携型＞
- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜商店街等新機能導入促進型＞
- ☐ 商店街に関わる人材育成交流促進事業
- ☐ 商店街にぎわい施設・設備整備事業
- ☐ 地域消費拡大事業

2 補助事業の名称

ベビーベッド設置事業

3 補助事業の進捗状況

ベビーベッドは発注済であるが、欠品により納品が遅れているもの

4 補助事業に要した経費

0円

5 事故の内容及び原因

発注先の品不足によるもの

6 事故に対する措置

納品見込みの確認

7 補助事業の遂行及び完了の予定

11月末までに納品予定

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

添付が難しいければご連絡ください。

令和8年 1月 10日

※提出日を記載してください。

京都府知事 様

所在地 ●●市●●町●●番地

名称 株式会社 商店街創生センター

代表者氏名 代表取締役 京都 太郎

※個人の場合は、屋号をご記入ください。

令和7年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金実績報告書

京都府から送付する指令書より転機

令和7年 8月 10日付け京都府指令 7中総第 ●●号で交付決定のあった上記補助事業を完了したので、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり実績を報告します。

記

1 補助事業の種類

- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜単独型・子育て応援型（商店街等）＞
（別紙6-1～2及び別記第9号様式を添付のこと）
- ☒ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜子育て応援型（中小企業者等）＞（同上）
- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜連携型＞（同上）
- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜商店街等新機能導入促進型＞（別紙6-3を添付のこと）
- ☐ 商店街に関わる人材育成交流促進事業（別紙6-1～2を添付のこと）
- ☐ 商店街にぎわい施設・設備整備事業（別紙6-1～2及び別記第9号様式を添付のこと）
- ☐ 地域消費拡大事業（別紙6-1～2を添付のこと）

2 補助事業の名称

ベビーベッド設置事業

3 補助事業の実施状況

(1) 総事業費	275,000	円※消費税込みで記入
ア 発行総額（		円）※地域消費拡大事業のみ記載
イ 販売総額（		円）※地域消費拡大事業のみ記載
(2) 補助対象経費	250,000	円※消費税を抜いた額を記入
(3) 補助金交付申請額	166,000	円※千円未満切り下げ

4 事業期間 令和7年8月 1日 ～ 令和7年10月 15日

※発注から支払完了日まで。事業は2月10日までに支払いまで完了させてください。

5 添付資料

- (1) 事業実績報告書（経費内訳）別紙6-1
- (2) 事業実績報告書（実施事業の内容）別紙6-2
- (3) その他事業の実施状況がわかるもの（領収書、帳簿類、印刷物等成果品、写真、新聞記事等）

事業実績報告書(経費内訳)

(団体名 株式会社 商店街創生センター)

1 経費内訳

(単位: 円)

大区分	内訳	総事業費		補助対象経費		府補助所要額	備考
		交付申請	実績	交付申請	実績		
A	人件費 報償費 旅費 消耗品費 印刷製本費 役務費 通信運搬費 広告料 使用料及び賃借料						
B	委託料						
小計							
C	工事費・修繕費 備品購入費	275,000	275,000	250,000	250,000		
D	※地域消費拡大事業のみ記載	①発行総額 円 ②販売総額 円	④回収総額 円 ⑤販売総額 円	③(①-②) プレミアム額 円	⑥(④-⑤) プレミアム額 円		
小計		275,000	275,000	250,000	250,000		
合計		275,000	275,000	250,000	250,000	166,000	

2 収支決算

収入の部				支出の部			
負担区分	本年度 決算額	本年度 予算額	備考	経費区分	本年度 決算額	本年度 予算額	備考
国補助金				備品購入費	275,000	0	
府補助金	166,000	0					
市町村補助金							
自己資金	109,000	0					
その他							
合計	275,000	0		合計	275,000	0	

<添付資料>

- 1 委託を行った場合は委託契約書の写し、委託調書(別紙)
- 2 その他知事が必要と認める書類

注 上記の添付資料のうち補助金要望時に添付したものと変更がない場合は省略することができるものとする。

事業実績報告書（実施事業）

（団体名 株式会社商店街創生センター）

事業内容及び具体的な成果	実施時期	実施体制	備考
●店舗のトイレスペース内にベビーベッドを2台設置（男性トイレと女性トイレ各1台） ●子ども連れの顧客10名にヒアリングを実施。男性トイレにも設置をしたことで、男性の顧客からの評判もよく、また、店内でおむつの交換ができることで子育て世帯がゆっくりと食事ができるようになったとの意見。滞在時間の延長につながっている	令和7年8月 令和7年10月	株式会社商店街創生センター	

注） 地域消費拡大事業にあっては、プレミアム商品券の販売方法及び回収方法を記載（資料添付可）するとともに、次の資料を添付すること。

- 1 加盟店一覧
- 2 成果品
- 3 商品券の販売実績がわかるもの
- 4 商品券の回収実績がわかるもの
- 5 その他知事が必要と認める書類

委託調書

委託先名・ 代表者氏名			
委託先所在地	委託費が事業費の2分の1以上を占める場合は、本調書の提出 が必要です。		
委託契約日		委託期間	年 月 日～ 年 月 日
委託金額	円		
委託先を選定 した理由			
委託の具体的 内容			
委託の具体的 成果			

取得財產等管理台帳兼
取得財產等管理明細表

[illegible]

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本取扱要領第17条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア)事務用備品、(イ)事業用備品、(ウ)着ぐるみ、(エ)無体財産権(産業財産権等)、(オ)その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

令和 8 年 1 月 10 日

※提出日を記載してください。

京都府知事 様

所在地 ●●市●●町●●番地
名称 株式会社 商店街創生センター
代表者氏名 代表取締役 京都 太郎

令和 7 年度 京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金事業成果報告書

令和 7 年 9 月 15 日付け京都府指令 7 中総第 ●●号で交付決定のあった上記補助金について、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金取扱要領に基づき下記のとおり報告します。

記

京都府から送付する指令書より転機

1 補助事業の種類

- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜単独型・子育て応援型（商店街等）＞
- ☒ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜子育て応援型（中小企業者等）＞
- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜連携型＞
- ☐ 地域課題解決コミュニティ活性化事業＜商店街等新機能導入促進型＞
- ☐ 商店街に関わる人材育成交流促進事業
- ☐ 商店街にぎわい施設・設備整備事業

2 補助事業の名称

ベビーベッド設置事業

3 実施した補助事業の概要

店舗のトイレスペース内にベビーベッドを 2 台設置（男性トイレと女性トイレ各 1 台）

4 当初想定した事業目標・効果

子ども連れでの来店者数の増と滞在時間の延長

5 事業目標・効果の達成状況

実施前 ●人 ●分 → ■人 ■分

6 反省（改善）すべき事項

実施前と実施後を比べて、成果や変化についてご記入ください

おむつを捨てるゴミ箱も設置できれば顧客サービスにつながる

7 次年度以降の取組等

子育てにやさしい店舗であることを SNS 等を活用して広報していく

委託理由書

委託予定先	
委託予定額	円
総 事 業 費	円
委託の具体的 内容	委託費が事業費の 2 分の 1 以上を占める場合は、本調書の提出 が必要です。
事業の大部分を 委託する理由	

口座振替依頼書

金融機関名	預金種別	口座番号	口座名義（フリガナ）
銀行 京都府信用金庫 支店	普通 当座	××××	株式会社商店街創生センター (カ) ショウテンガイソウセイセンター
上記の金融機関の口座に送金願います。 令和7年 7月 ●日 ※提出日を記載してください。 住 所 ●●市●●町●●番地 〒600-8009 氏 名 又は 名 称 株式会社 商店街創生センター 代表者名 代表取締役 京都 太郎			
(やむを得ず、口座名義があなた様と異なるときは、下記の委任状に御記入のうえ御捺印をお願いします。) 委 任 状 (口座名義人) 私は、 (口座名義人) の名前 を代理人と定め、 新しい商店街づくり総合支援事業費補助金 の受領に関する一切の権限を委任します。 令和7年 7月 ●日 ※提出日を記載してください。 (あなたの氏名) 氏 名 又は 名 称 株式会社商店街創生センター 代表者名 代表取締役 京都 太郎 印 代表取締役印			

※ 商店街団体等の代表者名が振込口座の名義と異なる場合は、委任状欄の記入が必要です。

※ 振込口座が前会長等の名義である場合、振込ができませんので速やかに名義変更をお願いします。